

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		030204	所沢市新型インフルエンザ対策事業	担当部課	030200	2998-9399
事業コード				危機管理課		
開始年度	21	年度	終了年度	年度	グループ 危機管理・防災グループ	

事業の概要	事業の種類	自治事務	法定受託事務	法定受託 + 附加	根拠法令
	分野別計画・指針	所沢市危機管理指針			所沢市新型インフルエンザ等対策本部条例、災害関連手当の額に関する条例
	総合計画の体系	章 安心・安全	節 危機管理・防災	基本方針	非常時の体制強化
	事業開始の背景	新型インフルエンザは、およそ10年から40年の周期で発生し、世界的に大きな流行(パンデミック)を引き起こしている。近年では、東南アジアを中心に鳥インフルエンザが流行したほか、平成21年4月にはメキシコを発生源とする豚インフルエンザが流行し、日本においても感染が拡大した。現在は強毒性の新型インフルエンザのヒトからヒトへの感染は認められていないが、今後発生の危険性が高まっており、所沢市においても新型インフルエンザ対策が急務となっている。			

事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)					
	健康被害や社会機能への影響を可能な限り最小限に留めるための体制の整備を図ることを目的として、所沢市業務継続計画(BCP)【新型インフルエンザ編】を作成した。					
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	2,204	
	職員			平成 27 年度	2,183	
事業の具体的な内容及び実施方法						
国の「新型インフルエンザ対策ガイドライン」に基づき作成した、新型インフルエンザ対応マニュアル・業務対応マニュアル(平成21年11月策定)を適宜見直し、新型インフルエンザ流行時に本市行政機能が維持できるよう、緊急時に対する対応策等の優先的に実施しなければならない業務や最低限継続すべき通常業務を事前に定め、行政機能の維持・継続を図る。なお、市民に対する新型インフルエンザの周知、意識啓発に関しては、健康推進部が所管している「新型インフルエンザ等対策行動計画」による。						

会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)		平成 27 年度 (千円)		平成 28 年度 (千円)	
予算現額							
決算(見込み含む)							
(非常勤特別職員)	(臨時的任用職員)	(人)	(人)	(人)	(人)		
正規職員人件費		0.36 人	3,140	0.30 人	2,598		
事業費合計		3,140		2,598			
財源内訳	一般財源		3,140		2,598		0
	国・県支出金						
	その他()						

「財源内訳」について
平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

実績	項目名	項目説明	単位	H26				H27		H28見込み	将来目標
				0	0	0	0	0	0		
活動実績	業務継続計画	配布部数(新規作成)	部								

成果	項目名	項目説明	単位	H 26		H 27		H28目標値	将来目標
				目標値	実績	100	100		
				成果指標	マニュアル作成の進捗率	マニュアル作成の進捗状況	%	100	100
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	100	100	どちらかをチェックしてください		

改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)	(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析
	新型インフルエンザ対応マニュアル・業務対応マニュアル(平成21年11月策定)を所沢市業務継続計画(BCP)【新型インフルエンザ編】に改訂した(平成28年3月)。	

評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可) <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	新種の感染症等が発生した場合に適切に対応できるよう備える必要があるため。	
		次年度予算 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	現状では平常時の対応における費用は発生しないため。	
	(1)平成28年度に取り組んでいる状況		(2)今後の方向性		
評価日	H28.8.19	評価者職氏名	危機管理担当 須田 春男		

環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	マニュアルの作成、使用済みマスクの廃棄	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無